

半 期 報 告 書

(第12期中) 自 平成10年9月1日
至 平成11年2月28日

株式会社光通信

東京都千代田区大手町二丁目1番1号

(941218)

半 期 報 告 書

(第12期中) 自 平成10年9月1日
至 平成11年2月28日

関 東 財 務 局 長 殿

平成11年5月26日提出

会 社 名 株 式 会 社 光 通 信

英 訳 名 H I K A R I T S U S H I N , I N C .

代表者の役職氏名 代表取締役社長 重 田 康 光

本店の所在の場所 東京都千代田区大手町二丁目1番1号 電話番号 03 - 3510 - 2312

連絡者 ^{取締役}管理本部長 儀 同 康

もよりの連絡場所 同 上 電話番号 同 上

連絡者 同 上

半期報告書の写しを縦覧に供する場所

<u>名 称</u>	<u>所 在 地</u>
日 本 証 券 業 協 会	東京都中央区日本橋兜町7番2号

(本書面の枚数 表紙共 16枚)

目 次

	頁
第一部 企 業 情 報	1
第1 会 社 の 概 況	2
1. 資 本 金 の 増 減	2
2. 株 式 の 総 数	2
3. 株 式 の 状 況	3
4. 株 価 及 び 株 式 売 買 高 の 推 移	4
5. 役 員 の 異 動	4
6. 従 業 員 の 状 況	4
第2 事 業 及 び 営 業 の 状 況	5
1. 事 業 の 状 況	5
2. 営 業 の 状 況	5
第3 設 備 の 状 況	7
1. 設 備 の 異 動	7
2. 設 備 計 画	7
第4 経 理 の 状 況	8
1. 中 間 財 務 諸 表	9
(1) 中 間 貸 借 対 照 表	9
(2) 中 間 損 益 計 算 書	11
2. そ の 他	21
中 間 監 査 報 告 書	
第二部 保 証 会 社 等 の 情 報	27

第一部 企業情報

第1 会 社 の 概 況

1. 資 本 金 の 増 減

前事業年度末現在の資本金	当 半 期 中 の 増 減	当 半 期 末 現 在 の 資 本 金
7,325,209千円	78,098千円	7,403,307千円

1. 当半期中における資本金の増加の内訳は、次のとおりであります。

イ) 第1回新株引受権付社債の新株引受権の権利行使	5,191千円
ロ) 第2回新株引受権付社債の新株引受権の権利行使	72,906
計	78,098

2. 当半期末における新株引受権付社債の新株引受権の残高、行使価格及び資本組入額は、次のとおりであります。

銘 柄 (発 行 日)	平 成 1 1 年 2 月 2 8 日 現 在		
	新株引受権の残高	行 使 価 額	資 本 組 入 額
平成13年7月2日満期 第1回無担保新株引受権付社債 (平成9年7月2日)	千円 19,184	円 7,680	円 3,840
平成13年7月23日満期 第2回無担保新株引受権付社債 (平成10年7月23日)	千円 68,334	円 4,830	円 2,415

(注) 資本組入れ額は、行使価額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じた場合は、その端数を切り上げた額といたします。但し、行使により当社額面普通株式を発行する場合で、上記により算出された資本に組入れる額が当社額面普通株式の額面金額を下回る場合は、当該額面金額を資本に組入れる額といたします。

2. 株 式 の 総 数

種 類	会社が発行する株式の総数	摘 要
普 通 株 式	118,029,600 株	
計	118,029,600	

(注) 平成10年11月26日の定時株主総会において、定款の変更を行い、次のとおりとなりました。

当会社の発行する株式の総数は118,029,600株とし、額面株式の1株は50円とする。ただし、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。

発 行 済 株 式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種 類	発 行 数		上場証券取引所名又は登録証券業協会名	摘 要
			当該半期末現在 (平成11年2月28日現在)	提出日現在 (平成11年5月26日現在)		
	記名式額面株式 (券面額 50円)	普通株	株 29,538,941	株 29,621,563	日本証券業協会	議決権を有しております。
	計		29,538,941	29,621,563		

(注) 「提出日現在」の発行数には、平成11年5月1日以降提出日までの新株引受権付社債の権利行使により発行されたものは含まれておりません。

3. 株式の状況

(1) 大株主の状況

平成11年2月28日現在

氏名又は名称	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
	千株	%
有限会社光パワー	14,196	48.06
重田康光	6,302	21.34
株式会社カンサイマック	728	2.47
株式会社東京設備	375	1.27
モルガン・スタンレー・アット・カンパニー・ インターナショナル・リミテッド	350	1.19
東洋信託銀行株式会社	209	0.71
住友信託銀行株式会社	159	0.54
株式会社武富士	148	0.50
チェース・ノミニース・リミテッド	136	0.46
光通信従業員持株会	135	0.46
計	22,743	77.00

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

東洋信託銀行株式会社 209千株
住友信託銀行株式会社 159

(2) 議決権の状況

平成11年2月28日現在

発行済株式	議決権のない株式数	議決権のある株式数		単位未満株式数	摘要
		自己株式等	その他		
株	株	株	株	株	
-	2,500	29,423,700	112,741		単位未満株式数には、当社所有の自己株式11株が含まれております。

自己株式等	所有者の氏名又は名称等		所有株式数			発行済株式総数に対する所有株式数の割合	摘要
	氏名又は名称	住所	自己名義	他人名義	計		
株	株式会社光通信	東京都千代田区 大手町二丁目1番1号	株 2,500	株	株 2,500	% 0.00	株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が600株あります。 なお、当該株式数は「議決権のある株式数」の「その他」の中に含まれております。
等	計		2,500		2,500	0.00	

(注) 上記「議決権のある株式数」の「その他」及び「単位未満株式数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ27,700株及び540株含まれております。

4. 株価及び株式売買高の推移

当該半期中における 月別最高・最低株価 及び株式売買高	月 別	平成10年9月	10 月	11 月	12 月	平成11年1月	2 月
	最 高	円 4,250	4,900	5,650	7,000	9,100	15,000
	最 低	円 3,370	3,520	4,300	5,240	6,900	8,710
	売 買 高	千株 139.7	324.2	401.3	797.9	1,815.2	2,144.1

(注) 最高・最低株価及び株式売買高は、日本証券業協会の公表によるものであります。

5. 役員 の 異 動

該当事項はありません。

6. 従 業 員 の 状 況

従 業 員 数	平 均 給 与 月 額
1,090人	358,806円

- (注) 1. 平均給与月額は、平成11年2月の税込支払給与額の平均額であり、基準外賃金を含み賞与は含まれておりません。
2. 従業員数には、嘱託2名を含み、臨時従業員は含めておりません。なお、臨時従業員の当上半期中の平均雇用人員は1,005名(1人1日8時間換算)であります。
3. 従業員数は、業容拡大に伴う期中採用により、平成10年8月31日現在に比較し179名増加しております。

第2 事業及び営業の状況

1. 事業の状況

(1) 合併等

該当事項はありません。

(2) 営業の主要部分の譲渡契約等の概要

該当事項はありません。

(3) 営業の主要部分の賃貸借、技術援助契約等の概要

該当事項はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

2. 営業の状況

(1) 概況

当中間期のわが国の経済は、失業率が過去最高を記録するなど個人消費を中心に民間需要が低迷を続けております。また、企業の生存競争も一段と激しさを増し、国内・国外を問わず企業間の合併・資本提携が相次ぐなど、急激に事業の再編成が進んでおります。

一方で通信業界におきましては、様々な新技術、新サービスが着実に市場に浸透している事に伴い、業界全体の98年度第3四半期の売上高が前年同期比2.5%増となるなど、引き続き顕著な伸びを示してまいりました。

移動体通信分野におきましては、99年2月末日時点で携帯電話の累計加入者数が初めて4,000万台を突破し、全人口に占める普及率は32%に達しました。一方、PHSは累計加入者数が578万台に落ち込むなど、17ヶ月連続で加入者数が純減しており、事業そのもののあり方が検討されております。

このような状況のもと、98年12月にNTTパーソナルはPHS事業をNTTドコモに営業を譲渡し、99年2月にはアステル東京がTTNetとの合併を郵政省に認可申請しました。

国内・国際通信分野では、98年10月にDDIが国際電話サービスを開始し、もはや国内・国際という事業分野の垣根は完全になくなり、外資通信キャリアを含めたグローバルな競争が激化しております。

このような経営環境のもと、当社は引き続き活況にある移動体通信分野を中心に、国内外にかかわらず積極的な事業展開を進めてまいりました。既に全都道府県に出店を完了しているHIT SHOPは、地域に密着した店舗を目指し更に出店を強化し、中間期末の店舗数は1,204店舗(直営店舗70、貸出店舗1,091、SC店舗43:SC店舗とはオーナーが自ら不動産賃貸借契約を取り交わしている店舗のこと)に達しました。

ネットワーク事業部、機器事業部につきましても経営資源の再投入を行っております。また、今後大幅な市場の拡大が予想されるインターネット関連の事業にも、新しくレンタルサーバー営業部を組織し本格的に進出するなど、次代のコアビジネスを育成しております。

以上の結果、当中間期の売上高は前年同期比33.6%増の99,563百万円、経常利益につきましては、同33.7%増の5,551百万円、中間純利益は同47.9%増の3,033百万円となりました。

下期につきましては、CDMAサービスに代表される技術の進歩と、iモード、WAPに代表されるインターネットを介した新サービスの登場により、更なる市場の活況が予想されます。また、今後は次世代携帯電話において国際規格統一への道が模索され、より一層利便性が高まるものと考えられます。

このような動きを受けて、当社はHIT SHOPを全国1,500店舗体制に整備し、お客様のニーズにすばやく的確に対応してまいります。

(2)仕入実績

(単位：千円)

品目別	前上半期 〔自平成9年9月1日 至平成10年2月28日〕		当上半期 〔自平成10年9月1日 至平成11年2月28日〕	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
移動体通信機器	33,274,540	91.3	35,573,312	89.1
O A 機器	3,041,023	8.3	4,148,030	10.4
情報機器その他	141,351	0.4	221,018	0.5
合計	36,456,915	100.0	39,942,362	100.0

(注)金額は仕入価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(3)販売実績

(単位：千円)

区分	品目別	前上半期 〔自平成9年9月1日 至平成10年2月28日〕		当上半期 〔自平成10年9月1日 至平成11年2月28日〕	
		金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
販売手数料	受付コミッション	45,213,486	60.6	47,324,440	47.5
	ストックコミッション	4,925,433	6.6	5,595,023	5.7
	その他	63,264	0.1	28,401	0.0
	小計	50,202,183	67.3	52,947,865	53.2
商品売上	移動体通信機器	18,785,296	25.2	39,227,150	39.4
	O A 機器	4,750,956	6.4	6,506,804	6.5
	情報機器その他	60,577	0.1	669,244	0.7
	小計	23,596,831	31.7	46,403,198	46.6
工事売上	工事手数料	745,862	1.0	212,452	0.2
合計		74,544,877	100.0	99,563,516	100.0

(注) 1. ストックコミッションは、前期までは変動コミッションとして表示しておりました。

2. 数量につきましては、取扱商品が多品種かつ表示困難なため記載を省略しております。

3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

第3 設 備 の 状 況

1. 設 備 の 異 動

当半期中には、販売能力に重要な影響を及ぼす設備の異動はありません。

2. 設 備 計 画

(1) 前事業年度末（平成10年8月31日）において実施中又は計画中であった設備の新設、重要な拡充若しくは、改修又はこれらの計画のうち、当中間期に完成したものは、次のとおりであります。

（単位：千円）

事 業 所 別	設 備 の 内 容	金 額	完 成 年 月
HIT SHOP 500店	店 舗 の 新 設	5,189,956	平成10年9月～11年2月
営業所 8箇所	拠 点 整 備	733,009	平成10年9月～11年2月
情報システム開発	コンピュータ機器等の購入	83,703	平成10年9月～11年2月
営 業 所 建 設	営業所用地購入・建物建設	199,777	平成10年9月～11年2月

(2) 当半期中に新たに確定した設備の新設、重要な拡充等の計画は次のとおりであります。

設 備 の 内 容		必 要 性	計 画 金 額	既 支 払 額	今 後 の 要 支 払 額	工 期 予 定	
						着 工	完 成
			千円	千円	千円		
営業所 1箇所	営業所の新設	設備の拡充	250,000	111,897	138,103	平成11年3月	平成11年8月
HIT SHOP 500店	店舗の新設	店舗新設による売上増加	6,000,000	845,062	5,154,937	平成10年12月	平成11年8月
合 計			6,250,000	956,959	5,293,040		

(注) 1. 上記の所要金額5,293,040千円につきましては、第2回無担保社債（平成11年1月28日払込）による手取額の一部によってまかなう予定であります。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

第4 経理の状況

1．当社の中間財務諸表は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額は、千円未満の金額を切り捨てて記載しております。

2．当社は証券取引法第193条の2の規定に基づき、第11期中間会計期間（自平成9年9月1日 至平成10年2月28日）及び第12期中間会計期間（自平成10年9月1日 至平成11年2月28日）の中間財務諸表について、太田昭和監査法人の中間監査を受け、「経理の状況」の末尾のとおり中間監査報告書を受領しております。

1. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成10年2月28日現在)		当中間会計期間末 (平成11年2月28日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成10年8月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
現金及び預金	2 14,305,859		10,093,102		9,319,610	
受取手形	5 59,765		6,966		29,968	
売掛金	18,294,753		24,187,898		18,931,053	
有価証券	2 1,206,320		11,362,574		6,968,175	
自己株式	440		24,245		497	
商品	2,153,246		1,716,453		1,442,662	
貯蔵品	461		292		232	
前渡金	385,728		-		-	
前払費用	326,100		581,158		385,988	
短期貸付金	-		3,789,355		1,318,945	
関係会社短期貸付金	572,670		1,226,013		396,140	
その他	671,708		1,287,225		463,467	
貸倒引当金	83,357		136,371		106,504	
流動資産合計	37,893,699	66.5	54,138,917	63.5	39,150,238	64.3
固定資産						
有形固定資産	1					
建物	1,436,033		2,791,833		1,591,119	
構築物	108,933		590,466		154,413	
車両運搬具	3,604		18,243		2,920	
工具器具備品	234,032		1,429,778		372,587	
土地	2,149,557		2,153,557		2,153,557	
建設仮勘定	22,680		342,157		142,380	
計	3,954,841	6.9	7,326,037	8.6	4,416,978	7.3
無形固定資産						
電話加入権	328,131		421,587		367,185	
計	328,131	0.6	421,587	0.5	367,185	0.6
投資その他の資産						
投資有価証券	3 3,973,028		7,063,889		4,837,278	
関係会社株式	1,276,800		2,300,940		1,543,600	
出資金	3,028,459		3,161,406		3,017,591	
関係会社出資金	-		1,000		-	
長期貸付金	10,854		45,837		309,428	
従業員長期貸付金	-		4,544		271	
関係会社長期貸付金	-		19,019		26,237	
長期前払費用	375,189		886,601		496,041	
差入営業保証金	403,731		662,303		487,589	
敷金保証金	4,807,085		8,462,017		5,430,319	
保険積立金	885,280		682,151		679,185	
その他	50,879		88,165		94,097	

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成10年2月28日現在)		当中間会計期間末 (平成11年2月28日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成10年8月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
貸倒引当金	5,312	%	677	%	8,275	%
計	14,805,995	26.0	23,377,199	27.4	16,913,365	27.8
固定資産合計	19,088,968	33.5	31,124,824	36.5	21,697,529	35.7
資産合計	56,982,668	100.0	85,263,742	100.0	60,847,768	100.0
(負債の部)						
流動負債						
買掛金	7,221,549		4,373,255		4,993,987	
短期借入金	12,200,000		3,000,000		2,900,000	
一年以内に返済予定の長期借入	-		5,025,000		2,952,000	
未払金	3,599,430		3,613,985		1,510,327	
未払法人税等	1,893,689		2,493,705		3,048,205	
未払事業税等	500,709		635,033		866,062	
未払消費税等	464,600		11,661		623,182	
未払費用	11,252		64,988		16,733	
前受金	307,367		2,349		27,110	
預り金	7,020		28,786		42,607	
賞与引当金	207,567		269,082		132,884	
新株引受権	19,600		87,519		99,600	
その他	223,725		615,509		156,581	
流動負債合計	26,656,513	46.8	20,220,876	23.7	17,369,281	28.5
固定負債						
社債	490,000		22,014,000		4,514,000	
長期借入金	-		9,089,500		6,445,500	
役員退職慰労引当金	69,289		82,489		75,389	
その他	96,835		58,082		71,144	
固定負債合計	656,124	1.1	31,244,071	36.7	11,106,033	18.3
負債合計	27,312,638	47.9	51,464,947	60.4	28,475,315	46.8
(資本の部)						
資本金	7,325,209	12.9	7,403,307	8.7	7,325,209	12.0
資本準備金	15,847,019	27.8	15,937,197	18.7	15,847,019	26.0
利益準備金	181,705	0.3	388,812	0.4	211,212	0.4
その他の剰余金						
別途積立金	4,255,375		7,005,375		4,255,375	
中間(当期)未処分利益	2,060,721		3,064,102		4,733,636	
その他の剰余金合計	6,316,096	11.1	10,069,477	11.8	8,989,011	14.8
資本合計	29,670,030	52.1	33,798,794	39.6	32,372,452	53.2
負債資本合計	56,982,668	100.0	85,263,742	100.0	60,847,768	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間会計期間 〔自 平成9年9月1日〕 〔至 平成10年2月28日〕		当中間会計期間 〔自 平成10年9月1日〕 〔至 平成11年2月28日〕		前事業年度の 要約損益計算書 〔自 平成9年9月1日〕 〔至 平成10年8月31日〕	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
売 上 高		%		%		%
販売手数料	50,202,183		52,947,865		97,299,486	
商品売上高	23,596,831		46,403,198		61,018,964	
工事売上高	745,862		212,452		1,301,019	
売上高計	74,544,877	100.0	99,563,516	100.0	159,619,470	100.0
売上原価						
商品売上原価						
(1)期首商品たな卸高	4,654,277		1,442,662		4,654,277	
(2)当期商品仕入高	36,456,915		39,942,362		70,907,491	
合計	41,111,192		41,385,024		75,561,768	
(3)他勘定振替高	65,261		349,582		158,750	
(4)期末商品たな卸高	2,153,246		1,716,453		1,442,662	
商品売上原価計	38,892,684		39,318,988		73,960,355	
工事売上原価	400,518		183,682		747,711	
売上原価計	39,293,203	52.7	39,502,671	39.7	74,708,066	46.8
売上総利益	35,251,673	47.3	60,060,845	60.3	84,911,403	53.2
販管費及び一般管理費						
販売手数料	17,606,633		47,387,154		53,203,609	
貸倒引当金繰入額	14,986		13,329		34,659	
役員報酬	92,359		105,546		200,829	
給料	5,123,370		3,222,270		8,586,324	
賞与引当金繰入額	207,567		269,082		132,884	
役員退職慰労引当金繰入額	6,100		7,100		12,200	
法定福利費	400,630		287,896		737,963	
旅費交通費	693,145		497,782		1,188,248	
通信費	824,913		504,012		1,306,869	
賃借料	1,651,249		2,623,657		3,565,893	
広告宣伝費	267,333		387,542		320,105	
租税公課	512,078		659,171		1,329,632	
減価償却費	120,564		371,263		275,005	
その他	4,279,123		3,562,525		7,046,585	
販売費及び一般管理費計	31,800,054	42.7	59,898,332	60.1	77,940,810	48.8
営業利益	3,451,619	4.6	162,512	0.2	6,970,593	4.4
営業外収益						
受取利息	81,166		227,284		210,889	
受取配当金	2,774		34,592		20,867	
有価証券売却益	113,650		1,058,082		180,160	
ロイヤリティー収入	670,876		4,369,360		2,605,892	
レポート収入	83,977		344,864		254,499	
雑収入	115,711		214,486		449,443	
営業外収益計	1,068,157	1.4	6,248,670	6.3	3,721,753	2.3

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間会計期間 〔自 平成9年9月1日〕 〔至 平成10年2月28日〕		当中間会計期間 〔自 平成10年9月1日〕 〔至 平成11年2月28日〕		前事業年度の 要約損益計算書 〔自 平成9年9月1日〕 〔至 平成10年8月31日〕	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
営業外費用		%		%		%
支払利息及び割引料	65,693		175,824		191,574	
社債利息	4,805		97,125		22,614	
有価証券売却損	33,462		44,931		66,450	
有価証券評価損	171,269		-		87,327	
貸倒引当金繰入額	6,490		14,816		12,556	
社債発行差金償却	-		200,000		3,036	
社債発行費償却	-		111,460		33,572	
出資金損失負担額	-		211,454		86,311	
雑損失	86,860		4,165		26,051	
営業外費用計	368,581	0.4	859,778	0.9	529,494	0.3
経常利益	4,151,194	5.6	5,551,404	5.6	10,162,852	6.4
特別利益						
投資有価証券売却益	34,128		12,384		62,102	
関係会社株式売却益	-		29,562		-	
特別利益計	34,128	0.0	41,947	0.0	62,102	0.0
特別損失						
固定資産除却損	2,071		23,853		51,141	
投資有価証券売却損	353		19,910		1,950	
投資有価証券評価損	226,551		5,476		520,106	
特別損失計	228,976	0.3	49,239	0.0	573,198	0.4
税引前中間(当期)純利益	3,956,346	5.3	5,544,112	5.6	9,651,756	6.0
法人税及び住民税	1,904,979	2.5	2,510,712	2.6	4,602,893	2.8
中間(当期)純利益	2,051,366	2.8	3,033,400	3.0	5,048,862	3.2
前期繰越利益	9,354		30,702		9,354	
中間配当額	-		-		295,072	
中間配当に伴う利益準備金積立額	-		-		29,507	
中間(当期)未処分利益	2,060,721		3,064,102		4,733,636	

中間財務諸表作成の基本となる事項

期 別 項 目	前中間会計期間 〔自 平成9年9月1日 至 平成10年2月28日〕	当中間会計期間 〔自 平成10年9月1日 至 平成11年2月28日〕
1. 事業年度の財務諸表作成のために採用している会計処理の原則及び手続と異なる会計処理の基準		
(1) 減価償却費の計上基準	減価償却費は当中間会計期間末における固定資産の年間減価償却費見積額を期間により按分して計上しております。	同 左
(2) 役員退職慰労引当金繰入額の計上基準	当中間会計期間が属する事業年度の内規に基づく年間繰入見積額を期間に基づいて按分計上しております。	同 左
(3) 法人税及び住民税並びに事業税の計上基準	当中間会計期間を1事業年度と見なして算出した課税所得に対する税額を計上しております。	同 左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 総平均法による原価法によっております。	同 左
	(2) 貯蔵品 最終仕入原価法によっております。	同 左
3. たな卸資産以外の資産について原価基準以外の基準を採用している場合の評価基準	取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法によっております。	取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法(洗替え方式)によっております。 なお、低価法の適用に当たっては従来、切放し方式によっておりましたが、平成10年度の税制改正に伴い、当中間期から洗替え方式に変更いたしました。 この変更による中間財務諸表に与える影響額はありません。
4. 有形固定資産の減価償却の方法	法人税法の規定に基づく定率法によっております。	法人税法の規定に基づく定率法によっております。 有形固定資産の計上基準は、従来20万円でしたが、平成10年度の法人税法の改正に伴い、当中間会計期間から10万円に変更しました。 なお、平成10年9月1日以降取得した取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。 この変更により、前中間会計期間と同一の基準によった場合に比べ営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ539,540千円多く計上されております。 (耐用年数の変更) 建物については、当中間期から平成10年度の法人税法の改正により、耐用年数の短縮を行っております。 これに伴い、前中間会計期間と同一の基準によった場合に比べ営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ3,108千円減少しております。

期 別 項 目	前中間会計期間 〔自 平成9年9月1日〕 〔至 平成10年2月28日〕	当中間会計期間 〔自 平成10年9月1日〕 〔至 平成11年2月28日〕
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
6. 消費税等の会計処理	消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等の中間期末残高の相殺後の金額は、流動負債の「未払消費税等」に計上しております。	同 左

(追加情報)

期 別 項 目	前中間会計期間 〔自 平成9年9月1日〕 〔至 平成10年2月28日〕	当中間会計期間 〔自 平成10年9月1日〕 〔至 平成11年2月28日〕
賞与引当金	_____	賞与引当金は、従来、法人税法の規定に基づく支給対象期間基準による繰入限度相当額を計上していましたが、平成10年度の税制改正に伴い、当中間期から支給見込額を計上する方法に変更いたしました。 この変更による影響額については、軽微であります。

表示方法の変更

前中間会計期間 〔自 平成9年9月1日〕 〔至 平成10年2月28日〕	当中間会計期間 〔自 平成10年9月1日〕 〔至 平成11年2月28日〕
_____	1. 短期貸付金は前中間会計期間末までは、流動資産の「その他」に含めて表示していましたが、当中間会計期間末において金額的重要性が増したため区分掲記しました。 なお、前中間会計期間の「その他」に含まれている短期貸付金は、271,478千円であります。
_____	2. 出資金損失負担額は前中間会計期間までは、雑損失に計上していましたが、当中間会計期間より金額的重要性が増したため、区分掲記しました。 なお、前中間会計期間に含まれている出資金損失負担額は、72,464千円であります。

注 記 事 項
(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成10年2月28日現在)	当中間会計期間末 (平成11年2月28日現在)	前事業年度末 (平成10年8月31日現在)
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 482,202千円</p> <p>2.担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (担保に供している資産) 定期預金 710,000千円 有価証券 20,128</p> <hr/> <p>計 730,128</p> <p>(上記に対応する債務) 仕入債務 1,348,427千円</p> <hr/> <p>計 1,348,427</p>	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 971,402千円</p> <p>2.担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (担保に供している資産) 定期預金 700,000千円 有価証券 20,128</p> <hr/> <p>計 720,128</p> <p>(上記に対応する債務) 仕入債務 1,506,314千円</p> <hr/> <p>計 1,506,314</p>	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 617,074千円</p> <p>2.担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (担保に供している資産) 定期預金 705,000千円 有価証券 20,128</p> <hr/> <p>計 725,128</p> <p>(上記に対応する債務) 仕入債務 1,387,005千円</p> <hr/> <p>計 1,387,005</p>
<p>3. _____</p>	<p>3. 主な外貨建資産及び負債 投資有価証券 18,790千米ドル (2,248,471千円) 106千シンガポールドル (9,340千円)</p>	<p>3. _____</p>
<p>4. 偶発債務 リース契約締結先のリース債務に対し、下記のとおり保証を行っております。 (保証先) (金額) (株)らくだ 891千円 備ユ-プロセス 358 ジャパンコンピュータシステム 339 他 14件 2,211</p> <hr/> <p>計 3,802</p>	<p>4. 偶発債務 リース契約締結先のリース債務に対し、下記のとおり保証を行っております。 (保証先) (金額) (株)らくだ 356千円 備ユ-プロセス 179 ㈱7-ホ'ン'インタ-ブ'ライズ' 107 他 9件 592</p> <hr/> <p>計 1,235</p>	<p>4. 偶発債務 リース契約締結先のリース債務に対し、下記のとおり保証を行っております。 (保証先) (金額) (株)らくだ 624千円 備ユ-プロセス 268 ㈱7-ホ'ン'インタ-ブ'ライズ' 171 他 10件 1,137</p> <hr/> <p>計 2,201</p>
<p>5. 中間期末日満期手形の処理について 中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。 受取手形 1,861千円</p>	<p>5. 中間期末日満期手形の処理について 中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。 受取手形 158千円</p>	<p>5. _____</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 〔自 平成9年9月1日〕 〔至 平成10年2月28日〕	当中間会計期間 〔自 平成10年9月1日〕 〔至 平成11年2月28日〕	前事業年度 〔自 平成9年9月1日〕 〔至 平成10年8月31日〕																																																
<p>1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>固定資産振替高</td> <td>11,937千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td>53,324</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>65,261</td> </tr> </table> <p>2. _____</p> <p>3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>1,700千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>370</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,071</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却実施額</p> <table border="0"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>120,857千円</td> </tr> </table>	固定資産振替高	11,937千円	販売費及び一般管理費	53,324	計	65,261	建物	1,700千円	構築物	370	計	2,071	有形固定資産	120,857千円	<p>1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>固定資産振替高</td> <td>227,565千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td>122,016</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>349,582</td> </tr> </table> <p>2. 関係会社株式売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>㈱ケイスケ</td> <td>29,562千円</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>21,124千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>1,804</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>924</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>23,853</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却実施額</p> <table border="0"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>371,657千円</td> </tr> </table>	固定資産振替高	227,565千円	販売費及び一般管理費	122,016	計	349,582	㈱ケイスケ	29,562千円	建物	21,124千円	構築物	1,804	工具器具備品	924	計	23,853	有形固定資産	371,657千円	<p>1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>固定資産振替高</td> <td>54,610千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td>104,139</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>158,750</td> </tr> </table> <p>2. _____</p> <p>3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>40,026千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>7,479</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3,635</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>51,141</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却実施額</p> <table border="0"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>275,884千円</td> </tr> </table>	固定資産振替高	54,610千円	販売費及び一般管理費	104,139	計	158,750	建物	40,026千円	構築物	7,479	工具器具備品	3,635	計	51,141	有形固定資産	275,884千円
固定資産振替高	11,937千円																																																	
販売費及び一般管理費	53,324																																																	
計	65,261																																																	
建物	1,700千円																																																	
構築物	370																																																	
計	2,071																																																	
有形固定資産	120,857千円																																																	
固定資産振替高	227,565千円																																																	
販売費及び一般管理費	122,016																																																	
計	349,582																																																	
㈱ケイスケ	29,562千円																																																	
建物	21,124千円																																																	
構築物	1,804																																																	
工具器具備品	924																																																	
計	23,853																																																	
有形固定資産	371,657千円																																																	
固定資産振替高	54,610千円																																																	
販売費及び一般管理費	104,139																																																	
計	158,750																																																	
建物	40,026千円																																																	
構築物	7,479																																																	
工具器具備品	3,635																																																	
計	51,141																																																	
有形固定資産	275,884千円																																																	

(リース取引関係)

期 別 項 目	前中間会計期間 自 平成9年9月1日 至 平成10年2月28日	当中間会計期間 自 平成10年9月1日 至 平成11年2月28日	前事業年度 自 平成9年9月1日 至 平成10年8月31日																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得 価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備</td> <td style="text-align: right;">478,654</td> <td style="text-align: right;">327,546</td> <td style="text-align: right;">151,107</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">90,450</td> <td style="text-align: right;">51,577</td> <td style="text-align: right;">38,872</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">569,104</td> <td style="text-align: right;">379,124</td> <td style="text-align: right;">189,980</td> </tr> </tbody> </table>		取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額		千円	千円	千円	工具器具備	478,654	327,546	151,107	その他	90,450	51,577	38,872	合計	569,104	379,124	189,980	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得 価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備</td> <td style="text-align: right;">330,656</td> <td style="text-align: right;">255,599</td> <td style="text-align: right;">75,057</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">90,450</td> <td style="text-align: right;">71,657</td> <td style="text-align: right;">18,792</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">421,106</td> <td style="text-align: right;">327,256</td> <td style="text-align: right;">93,850</td> </tr> </tbody> </table>		取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額		千円	千円	千円	工具器具備	330,656	255,599	75,057	その他	90,450	71,657	18,792	合計	421,106	327,256	93,850	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得 価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期 末 残 高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備</td> <td style="text-align: right;">478,654</td> <td style="text-align: right;">368,676</td> <td style="text-align: right;">109,977</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">90,450</td> <td style="text-align: right;">61,617</td> <td style="text-align: right;">28,832</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">569,104</td> <td style="text-align: right;">430,294</td> <td style="text-align: right;">138,809</td> </tr> </tbody> </table>		取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 末 残 高 相当額		千円	千円	千円	工具器具備	478,654	368,676	109,977	その他	90,450	61,617	28,832	合計	569,104	430,294	138,809
		取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額																																																											
		千円	千円	千円																																																											
工具器具備	478,654	327,546	151,107																																																												
その他	90,450	51,577	38,872																																																												
合計	569,104	379,124	189,980																																																												
	取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額																																																												
	千円	千円	千円																																																												
工具器具備	330,656	255,599	75,057																																																												
その他	90,450	71,657	18,792																																																												
合計	421,106	327,256	93,850																																																												
	取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 末 残 高 相当額																																																												
	千円	千円	千円																																																												
工具器具備	478,654	368,676	109,977																																																												
その他	90,450	61,617	28,832																																																												
合計	569,104	430,294	138,809																																																												
	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1 年 内 96,130千円 1 年 超 93,850 合 計 189,980</p> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 63,284千円 減価償却費相当額 63,284千円</p> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>	<p style="text-align: center;">同 左</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1 年 内 76,344千円 1 年 超 17,505 合 計 93,850</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 44,959千円 減価償却費相当額 44,959千円</p> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額 1 年 内 86,421千円 1 年 超 52,388 合 計 138,809</p> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 114,455千円 減価償却費相当額 114,455千円</p> <p>3. 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>																																																												

(有価証券の時価等関係)

有 価 証 券 の 時 価 等

(単位:千円)

種 類	前中間会計期間末 (平成10年2月28日現在)			当中間会計期間末 (平成11年2月28日現在)			前事業年度末 (平成10年8月31日現在)		
	中間貸借対 照表計上額	時 価	評 価 損 益	中間貸借対 照表計上額	時 価	評 価 損 益	貸借対照表 計上額	時 価	評 価 損 益
(1)流動資産に属するもの									
株 式	1,186,632	1,485,105	298,472	4,133,048	5,946,355	1,813,307	1,643,477	1,670,531	27,053
債 券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
小 計	1,186,632	1,485,105	298,472	4,133,048	5,946,355	1,813,307	1,643,477	1,670,531	27,053
(2)固定資産に属するもの									
株 式	1,009,138	726,497	282,641	1,309,565	4,205,690	2,896,124	954,803	649,666	305,137
債 券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
小 計	1,009,138	726,497	282,641	1,309,565	4,205,690	2,896,124	954,803	649,666	305,137
合 計	2,195,770	2,211,602	15,831	5,442,613	10,152,045	4,709,432	2,598,281	2,320,197	278,083

(注)

前中間会計期間末	当中間会計期間末	前事業年度末
1.時価の算定方法	1.時価の算定方法	1.時価の算定方法
(1)上場有価証券 (国内)主に東京証券取引所の最終 価格によっております。 (海外)主にニューヨーク市場の最 終価格によっております。	(1)上場有価証券 (国内)同 左 (海外)同 左	(1)上場有価証券 (国内)同 左 (海外)同 左
(2)店頭売買有価証券 (国内)日本証券業協会が公表する 売買価格によっております。 (海外)NASDAQ市場の売買 価格によっております。	(2)店頭売買有価証券 (国内)同 左 (海外)同 左	(2)店頭売買有価証券 (国内)同 左 (海外)同 左
2.流動資産に属する株式には自己株式を含め て表示しております。	2.流動資産に属する株式には自己株式を含 めて表示しております。なお、流動資産に 属するものの評価損益は、2,699千円であ ります。	2.流動資産に属する株式には自己株式を含 めて表示しております。
3.開示の対象から除いた有価証券の 中間貸借対照表計上額	3.開示の対象から除いた有価証券の 中間貸借対照表計上額	3.開示の対象から除いた有価証券の 貸借対照表計上額
(1)流動資産に属するもの 普通社債 20,128千円	(1)流動資産に属するもの 追加型公社債投資信託 5,237,773千円 コマーシャルバ-ル 1,995,870千円 普通社債 20,128千円	(1)流動資産に属するもの 追加型公社債投資信託 5,305,067千円 普通社債 20,128千円
(2)固定資産に属するもの 店頭売買株式を 除く非上場株式 3,236,449千円	(2)固定資産に属するもの 店頭売買株式を 除く非上場株式 5,710,252千円	(2)固定資産に属するもの 店頭売買株式を 除く非上場株式 4,955,692千円 (うち関係会社株式) (1,543,600千円)
外貨建非上場社債 107,880千円	時価等の算定が困 難な外国証券 2,149,932千円	時価等の算定が困 難な外国証券 317,402千円
非公募転換社債 40,000千円	外貨建非上場社債 107,880千円	外貨建非上場社債 107,880千円
非公募新株 引受権付社債 30,000千円	非公募転換社債 45,000千円	非公募転換社債 25,000千円
非上場新株 引受権証券 6,360千円	非公募新株 引受権付社債 20,000千円	非公募新株 引受権付社債 20,000千円
	円貨建劣後債 (債権担保証券) 20,000千円	非上場新株引受権 100千円
	非上場新株引受権 2,200千円	

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前中間会計期間末 (平成10年2月28日現在)	当中間会計期間末 (平成11年2月28日現在)	前事業年度末 (平成10年8月31日現在)
該当事項はありません。	<p>1. 取引の内容及び利用目的 スイスフラン建社債に関する将来の市場価格(為替、金利)変動にかかる市場リスクを回避する目的にのみ、通貨スワップ取引を利用しております。</p> <p>2. 取引に対する取組方針 将来の市場価格の変動による市場リスクの回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針です。</p> <p>3. 取引に係るリスクの内容 為替変動リスク、金利変動リスクを有しております。なお、取引は実需に基づいたもので、市場リスクを効果的に相殺しており、これら取引のリスクは重要なものではありません。 また契約先は信用度の高い国内の金融機関であるため、相手側の契約不履行によるリスクはほとんど無いと判断しております。</p> <p>4. 取引に係るリスク管理体制 契約締結業務は財務部が、またその管理は経理部が担当しており、各機能については独立性が確保できるよう人員を配置しております。</p>	<p>1. 取引の内容及び利用目的 同 左</p> <p>2. 取引に対する取組方針 同 左</p> <p>3. 取引に係るリスクの内容 同 左</p> <p>4. 取引に係るリスク管理体制 同 左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前中間会計期間末 (平成10年2月28日現在)	当中間会計期間末 (平成11年2月28日現在)	前事業年度末 (平成10年8月31日現在)
該当事項はありません。	<p>該当事項はありません。</p> <p>(注) 外貨建金銭債権債務等にデリバティブ取引を振り当てたことにより決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象から除いております。</p>	同 左

(重要な後発事象)

<p>前中間会計期間 〔自 平成9年9月1日 至 平成10年2月28日〕</p>	<p>当中間会計期間 〔自 平成10年9月1日 至 平成11年2月28日〕</p>	<p>前事業年度 〔自 平成9年9月1日 至 平成10年8月31日〕</p>
<p>_____</p>	<p>平成11年3月25日開催の取締役会決議により、下記のとおり第3回無担保新株引受権付社債を発行しました。</p> <p>1. 発行年月日 平成11年4月16日 2. 発行総額 25億円 3. 発行価額 額面100円につき111円 4. 利率 年2.08% 5. 償還期限 平成14年4月16日 6. 償還価額 額面100円につき100円 7. 資金使途 運転資金</p> <p>平成11年4月25日開催の取締役会決議により、下記のとおり第2回ユーロ円建普通社債を発行しました。</p> <p>1. 発行年月日 平成11年5月10日 2. 発行総額 30億円 3. 発行価額 額面100円につき100円 4. 利率 年1.84% 5. 償還期限 平成14年5月10日 6. 償還価額 額面100円につき100円 7. 資金使途 運転資金</p>	<p>平成10年8月21日開催の取締役会決議により、下記のとおり第1回無担保社債(担保提供期限特約付)を発行しました。</p> <p>1. 発行年月日 平成10年9月10日 2. 発行総額 25億円 3. 発行価額 額面100円につき100円 4. 利率 年2.475% 5. 償還期限 平成13年9月10日 6. 償還価額 額面100円につき100円 7. 資金使途 借入金返済資金</p>

2. そ の 他

(1) 中間決算日後の状況

該当事項はありません。

(2) 訴 訟

当社に対して下記の訴訟が提起されております。

(イ) 当社は、第二電電株式会社（以下「DDI」といいます）が提供する市外電話サービス（以下「DDI電話サービス」といいます）並びにDDI電話サービスのための電話回線アダプター（以下「DDIアダプター」といいます）の契約の申し込みの取次業務を行っており、当該業務については一部を当社の代理店に委託しておりました。

この件に関して、当社は平成8年1月31日付で、過去において当該委託業務に従事していた代理店二社から共同で、当該委託業務に係る業務委託手数料のうち、総額約548百万円が未払いであるとして、その支払請求の訴えを東京地方裁判所に提起され、現在訴訟手続が進行中です。

代理店との契約上は、当該業務委託手数料は、DDIアダプターの取付工事が完了し、DDI電話サービス利用希望者がDDIアダプターを用いてDDI電話サービスを実際に利用可能になった時点において発生することとなっておりますが、代理店の営業活動資金の一部の支援等の理由から、実際は当社が代理店からDDI電話サービス利用希望者の申込を受けた時点で支払いを致しておりました。一方、DDI電話サービス利用希望者の申込取消、DDIアダプターの設置不能等の理由により、DDI電話サービスが実際には利用可能とならなかった場合には、契約上、当該業務相当分の既払業務委託手数料については、代理店の業務が完了していないことから、当社の代理店に対する返還請求権が発生します。しかし、実際の決済では、その後に当社が代理店に前記と同様な方法で支払う業務委託手数料から控除・相殺する方法をとっておりました。

当該代理店二社は、こうした控除・相殺が不衡平、錯誤等の理由により無効であると主張しております。

一方、当社はその主張には明確な理由がないと考え、こうした控除・相殺は委託業務内容の未完了による当社の正当な返還請求権の行使であることを主張し争っており、現在、原告側の主張の前提となる膨大な数に上る個々の業務の完了の有無について双方が主張・立証(反証)を行っている段階であり、結審まで相当期間を要すると思われま。

(ロ) 上記(イ)の訴訟の原告2社のうちの1社の代表者他1名が、平成8年2月に、当社を被告として約884百万円の損害賠償を求める訴訟を東京地方裁判所に提起し、現在訴訟手続が進行中です。

原告の主張は、当社の平成5年8月27日までの新株発行手続において手続上の瑕疵があるというもので、当該瑕疵により新株を引き受けられなかったとして、当社に損害賠償を求めるものであります。

原告の主張は、株主割当と第三者割当を混同しており、客観的事実の裏付がない部分があると思われること、さらに、当社は新株発行手続に原告の請求を根拠づけるような瑕疵は存在しないと認識していることから、当該訴えには理由がないものとして争っております。なお、原告側の主張は依然不明確であるものの、裁判所の主導により近々証拠調手続に入る予定であります。

(3) 中 間 配 当

平成11年2月3日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....295,364千円

(ロ) 1株当たりの金額.....10円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成11年5月20日

(注) 平成11年2月28日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、支払いを行いません。

(ニ) 上記中間配当に伴う利益準備金の積立額は29,536千円であります。

第二部 保証会社等の情報

該当事項はありません。

中間監査報告書

株式会社光通信

代表取締役社長 重田 康光 殿

平成10年5月20日

太田昭和監査法人

代表社員 公認会計士 橋本 登志雄 印
関与社員

代表社員 公認会計士 高尾 幸治 印
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社光通信の平成9年9月1日から平成10年8月31日までの第11期事業年度の中間会計期間（平成9年9月1日から平成10年2月28日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び、中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、「中間財務諸表監査基準」に定める中間財務諸表の監査手続きのうち、当監査法人が必要と認めた中間監査手続きを実施した。

中間監査の結果、当監査法人は、上記の中間財務諸表が一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して株式会社光通信の第11期事業年度中間会計期間（平成9年9月1日から平成10年2月28日まで）に関する有用な会計情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

中間監査報告書

株式会社光通信

代表取締役社長 重田 康光 殿

平成11年5月20日

太田昭和監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 橋本 登志雄 印

代表社員
関与社員 公認会計士 高尾 幸治 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社光通信の平成10年9月1日から平成11年8月31日までの第12期事業年度の中間会計期間（平成10年9月1日から平成11年2月28日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び、中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、「中間財務諸表監査基準」に定める中間財務諸表の監査手続きのうち、当監査法人が必要と認めた中間監査手続きを実施した。

中間監査の結果、当監査法人は、上記の中間財務諸表が一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して株式会社光通信の第12期事業年度中間会計期間（平成10年9月1日から平成11年2月28日まで）に関する有用な会計情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。